

## 外郭団体評価調書【株式会社用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	株式会社 エフエム新津				
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号				
電話番号	0250-23-5000	代表者職氏名 所属・肩書	代表取締役社長 馬場 欣一 〔新津商工会議所会頭〕		
設立年月日	平成6年4月1日	所管課	秋葉区地域課		
ホームページ	www.chat761.com/	E-mail	mail@chat761.com		
基本財産 (資本金)	68,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	39,000 千円		日佑電子(株)	2,000 千円	2.9 %
市出資等割合	57.4 %		セコム上信越(株)	2,000 千円	2.9 %
			新津さつき農業協同組合	2,000 千円	2.9 %
		その他24団体	23,000 千円	33.8 %	
			千円	0.0 %	
設立目的	旧郵政省の「中央と地方との情報格差是正・地域の活性化促進を目的とした1市町村1波の周波数割当許可」という指針のもと、住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与する。 とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを第一の目的とする。				
経営理念 経営方針	「地域密着」に根ざし、「地域防災」に役立て、「放送文化」の創造企業を目指します。 「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適さを、しなやかな感性で発想し提案する創造集団。 新潟市域を舞台に、市民・企業のベストパートナー・身近なラジオ局として、さまざまなチャレンジを展開していく。				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	9	9	9	8
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	9	9	9	8
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	7	7	7	6
その他	1	1	1	1
職員数	6	6	6	6
常勤	6	6	6	6
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	6	6	6	6
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	0	0	0	0
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	0	0	0	0

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職 員 の 状 況	管理職	1					1
	一般職	6			6		
	合計	7	0	0	6	0	1
年 齢 構 成	20代以下	1			1		
	30代	2			2		
	40代	2			2		
	50代	1			1		
	60代以上	1			0		1
	合計	7	0	0	6	0	1

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
	3,600千円	大卒 190,000 高卒 180,000	円	4,038千円	38.7歳
常勤プロパー職員の 給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 6年度から 依頼先職種〔公認会計士〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

事業の概要

主要事業の概要

事業名			事業の内容				
放送時間の販売事業			放送番組およびCMの提供				
実施 状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		収益	55,797千円	56,264千円	51,181千円	57,100千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	スポットCM本数(概数)		本	21,000	20,600	25,100	24,000
タイム・放送番組およびCM本数(概数)		本	7,000	7,200	7,100	7,100	

事業名			事業の内容				
放送番組等の制作事業			放送番組およびCM素材・番組表・イベント等の制作				
実施 状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		収益	2,233千円	2,821千円	1,462千円	2,000千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	放送番組およびCM素材の制作本数		本	46	11	6	20
番組表・イベント等の制作件数		件	33	30	19	25	

事業名		事業の内容					
その他事業		イベントの司会受託ほか					
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		収益	849 千円	757 千円	868 千円	800 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	司会受託イベント数		件	21	27	22	20

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

・財務の状況  
損益計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業損益	営業収益(売上高)	56,075	56,992	50,962
	営業費用	55,452	59,795	54,862
	売上原価	0	0	0
	販売費	0	0	0
	一般管理費	55,452	59,795	54,862
	営業損益	624	2,804	3,900
営業外損益	営業外収益	24	52	269
	営業外費用	0	0	0
	営業外損益	24	52	269
	経常損益	648	2,752	3,631
損特別	特別利益	0	0	126
	特別損失	21	19	0
	特別損益	21	19	126
	税引前当期損益	627	2,771	3,505
	法人税,住民税及び事業税	555	180	192
	当期損益	72	2,951	3,697
	前期繰越損益	16,376	16,305	19,255
	当期末処分損益	16,305	19,255	22,952
処利 分益	利益処分額	0	0	0
	次期繰越損益	16,305	19,255	22,952
参考	人件費	28,998	28,857	27,830
	うち役員人件費	3,600	3,600	3,600

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	48,245	45,272	41,937
	現金及び預金	36,289	34,373	36,266
	受取手形	0	0	0
	売掛金	11,605	10,816	5,628
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	351	83	43
	固定資産	5,671	5,274	3,678
	有形固定資産	4,963	4,557	2,961
	無形固定資産	546	546	546
	投資等その他資産	162	171	171
繰延資産	0	0	0	
	資産の部合計	53,916	50,546	45,615
負債の部	流動負債	2,221	1,802	1,567
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	2,221	1,802	1,567
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
	負債の部合計	2,221	1,802	1,567
純資産の部	資本金	68,000	68,000	68,000
	法定準備金	0	0	1,000
	剰余金	16,305	19,255	22,952
	うち当期末処分損益 (当期損益)	16,305	19,255	22,952
	(当期損益)	72	2,951	3,697
	純資産の部合計	51,695	48,745	44,048
	負債・純資産の部合計	53,916	50,546	45,615

## 市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	21,652	24,745	25,549	行政情報番組等にかかる委託料
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	21,652	24,745	25,549	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				
無し。				

評価の結果

	評価基準数	得点(の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	10	10	100.0%	
経営の自律性	26	19	73.1%	
組織・管理運営の適正性	24	22	91.7%	
健全性	23	12	52.2%	
効率性	25	8	32.0%	
合計	108	71	65.7%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	<b>目的適合性</b>	<p>放送を通じて、今日まで地域住民の豊でゆとりある生活の実現や、安心・安全なまちづくりの実現に寄与し、特に防災面では、大手放送局ではカバーできないきめ細やかな情報の提供に貢献できたと考えている。また、平成19年度から取り組んでいる秋葉区との連携事業「緊急告知FMラジオ設置事業」が平成21年度で完了する。</p> <p>今後も地域住民に支えられ、頼られる身近な放送局となるため、ラジオの持つ機能性および特性を最大限に生かし、また規模相応で他局との差別化を図りながら事業を展開していく。</p>
	<b>経営の自律性</b>	<p>「中長期経営計画」に基づき、経営の自立性を確立していくよう自助努力していく。</p>
	<b>組織・管理運営の適正性</b>	<p>社長・役員は充て職であり、経営責任・指導において明確になっていない状況が続いている。引き続き企画・営業力を併せもつ人材の確保を検討する。また、会計および事務処理(経理・総務部門1人)については、適切に運用・処理を行なうための規程等の整備、機能・組織作りの検討も継続する。</p>
	<b>健全性</b>	<p>設立当初(3年間)に生じた累積欠損金を解消するべく、平成9年度以降単年度黒字を計上し補填してきたが、「国交省・行政等の広報予算ゼロ」に取って代わる民間企業の出稿が望めず、その結果平成19年度・20年度は赤字計上を余儀なくされ、経営的に厳しい状況が続いている。スポンサーから求められている「販売促進につながる費用対効果」を具現化できる企画を図る。</p> <p>また「防災・被災時に発揮する情報伝達メディア」「啓発する防犯・交通安全対策メディア」としての役割を果たす。</p>
	<b>効率性</b>	<p>「総資本経常利益率」「売上高経常利益率」の指標は厳しい結果となったが、昨年に比べて費用の圧縮と削減に努めたため、効率性のポイントが向上した。今後も収益力を高め、効率的な経営を進めるとともに、販売費・一般管理費の内容分析を実行、費用の圧縮・削減の見直しを行なう。</p>
	<b>総括的な所見</b>	<p>市民からいかに慣習的に聞かれ、高品質・有益性のある番組を放送するか。またスポンサーにおいていかに販売促進につながる価値ある放送内容・事業内容を打ち出していくか。従来の発想・様式・枠にとらわれない企画立案を心がけ、かつ一層効率的な会社運営を進める。</p> <p>また、計画的な累積欠損金の解消による財務内容の健全化を図ることを目標に、中長期経営計画に基づいた経営改善を図っていく。</p>

【所管課による評価】	<b>現状に対する評価</b>
	コミュニティ放送局であるエフエム新津は住民と行政のかけ橋としての役割を担っており、特に災害時においてラジオは情報伝達手段として高い有効性があると認識している。また、地元商店街と連携した「新津食の陣」における番組制作など、より地域に密着した取り組みの多様化については評価できる。会社の事業は設立目的に沿って運営されているが、常に環境の変化に対応した放送に努めるべきである。
	<b>課題及び改善すべき事柄</b>
	2年連続で収益がマイナスとなったことは、景気が低迷し、地域経済が厳しい状況であるとはいえ、健全な経営体質ではないということであり、早期に改善すべき課題である。
	<b>今後の指導方針</b>
	国など官公庁の広報費削減や昨今の経済状況の悪化等を考慮すると、現状の手法のみで増収を見込むことは厳しいといえる。このため経費削減を徹底しながらも、社員の意識改革を行い既存の営業活動はもとより、さらなる販路の拡大を目指すよう、また、同業他社における成功事例を取り込むなど、経営改善に一層努力するよう働きかけていく。

【今後の取り組み】	「中長期経営計画」に基づき、累積欠損金の解消に向けた収益向上、経費節減など、引き続き経営改善を進める。
	自局制作番組の放送時間を見直し、局アナウンサー自ら地域へ出向くことにより、より地域に密着した情報を提供していくとともに、地域との関わりを深めることで、リスナー及びスポンサーの獲得を行う。
	従来の発想・様式・枠にとらわれない企画立案、顧客層において満足度の高い提案、他局の成功事例を参考に多様な事業展開を図る。

【総合評価】	概ね良好	改善の余地がある	✓	改善が必要	抜本的な対応が必要
	<b>総括的な所見</b>				
	19年度に中長期計画を策定し、積極的に経営改善に取り組んできたが、不況による広告収入の減少により2期連続の赤字となっている。 しかし、スポンサーの減少に伴う売上の減を、人件費の圧縮をはじめとした経費削減策で対応しており、可能な限りの経営努力をしていることは評価できる。 厳しい状況のなか経費削減を進める過程で、アナウンサー自らが地域に出かけ番組を作成にあたったことで、地域との繋がりが深まるなど、地域密着型のコミュニティ放送局への脱皮に活路を見出しつつある。				
	<b>今後の取り組みに対する評価、改善指示事項</b>				
中長期計画の収支計画と現状とが乖離しており、広告収入の増加が喫緊の課題であるが、リスナーを拡大し、スポンサーを獲得するために、団体と市が協力して対応策を検討し、計画を見直す必要がある。 併せて、売上が伸びない環境下で赤字が続いている以上、団体を存続させるためには、引き続き、収入に見合う効果的な事業を選択し、更なる経費の削減を行う必要がある。					

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月	代表取締役社長	馬場 欣一
<p>「営業部」「放送部」「総務部」の各社員がそれぞれの立場で収益向上、経営改善、地域密着、企画立案を図ってきたが、今後は「放送部」「総務部」も「営業職」というスタンスを持って臨み、従来の手法にとらわれない事業展開・他局の成功事例を積極的に取り入れ、新たなスポンサー獲得・顧客(聴取者)獲得を図る。また、弊社は開局15周年になり、あらためてコミュニティFM局が地域になすべきことは何か、原点に帰って活路を見い出したい。</p>		